

4月からの消費税増税中止、 秘密保護法反対の声をあげよう！



毎週、土曜日の午後、街頭からの宣伝を始めました。16日、別府駅前通りで「消費税増税中止・特定秘密保護法反対」を訴えました。店先でジツと聞いてくれる人、わずか15分のあいだに、「秘密保護法反対」署名に若い人をふくめて3人が応じてくれました。

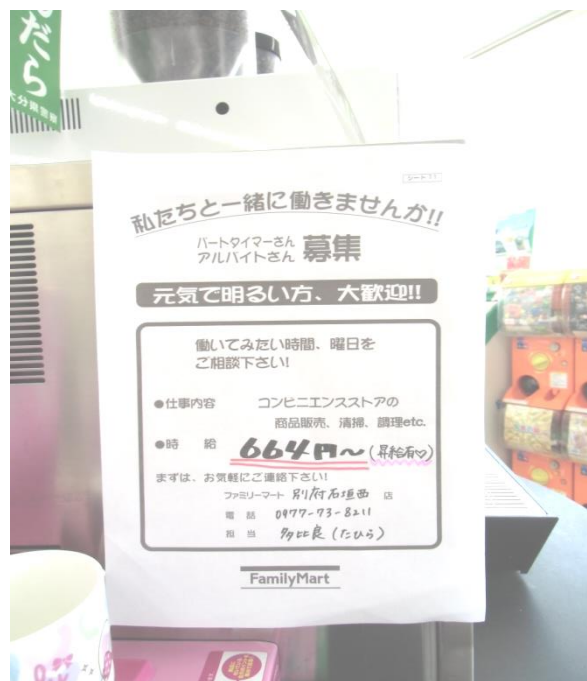
消費税増税で景気が腰折れする危険は、安倍首相も認めています。支持率の高さは期待値であり、4月以降は失望に変わる矛盾をはらんでおり、私たちの訴えは必ず多数の声になります。ねばり強く訴えていきましょう。

別府のコンビニ なんと 時給は最低賃金！

あるコンビニでのパート募集を見てビックリ。なんとその時給は最低賃金ではありませんか。このコンビニを会社案内で調べたら、資本金は166億5800万円、全国に2万2,181店舗ある中堅企業。

安倍首相の「企業には賃上げを要請」はまったくの掛け声倒れです。こんな低賃金を放置して「景気回復」はないものです。

最低でも「時給1,000円」。この声を別府からもドンドンあげていきましょう。



日本共産党別府市議団

げんきニュース

市議会議員 平野文活 えんど久子

2013年11月28日

通し番号が混乱しており
訂正しました。

NO, 581

大分県社会保障推進協議会の自治体キャラバンに参加しました。

要支援 1・2……別府市の対象者は約 2,100 人

「市での受け入れは大変厳しい」と回答

開業医団体や労働組合などで構成する「大分県社会保障推進協議会」が、全県の自治体を訪問する自治体キャラバンが、今年も行われています。11月14日には別府市を訪れ、日本共産党市議団から平野市議が参加しました。

やりとりの一部を紹介します。

【要望】 要支援 1・2 を介護保険から外すことについて、貴自治体の意見をお聞かせ下さい。

【別府市】 別府市の要支援認定者は、現在約 2100 名ほどおります。要支援 1・2 の認定を廃止しますと、それに代わる事業を創設し、現在の要支援認定者の受け入れ体制を充実させる必要があります。

しかし、これだけの人数の方の受け入れ体制をすぐ構築するのは、非常に厳しい状況にあります。(中略) 国の財政負担の拡充などにより、サービス水準の低下を招かない方向で制度改正を検討されることを望んでいます。

【要望】 一般会計から繰り入れるなどで国保税「引き下げ」の手当を行って下さい。

【別府市】 平成 24 年度に一般会計から 2 億円を繰り入れ累積赤字の解消を図りましたが、結果として約 1 億 5 千万円の赤字が生まれました。平成 25 年度以降の決算見込みについても、被保険者の高齢化等に伴う医療費の増加が続く状況においては厳しいものになると推測されます。(中略)

国保事業は、基本的には特定の収入をもって特定の支出に充てる独立採算とする特別会計ですので、法定外の一般会計からの繰り入れによる保険税の引き下げにあたっては、(中略)、慎重に判断すべきと考えています。

回答への疑問

「一般会計から繰り入れて国保税の負担軽減を」は、もともと浜田市長の選挙公約だったのでありませんか？